

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41312301	
事務事業名	消防広域化整備事業	
予算書の事業名	常備消防一般管理費	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 消防広域化を行う上で必要な広域事務等について、会議等に参加し、協議を進めていく。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民 魚巢市民	① 管轄人口	人	104,682	104,641	104,461	104,461	104,461
		② 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 消防広域化を検討、協議するため、会議等に出席、協議した。	① 会議回数	回数	29	47	70	70	
	*平成24年度の変更点 平成25年3月に一部事務組合設立	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防広域化を実施することで、大規模災害等が発生したときに市民へのより適切な対応ができるようになる。	① 一部事務組合	数					1
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年消防組織法の一部改正により、広域化を進めている。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)				
			(2)地方債	(千円)				
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)				
			(4)一般財源	(千円)				
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防組織、職員数の増加、施設整備等の強化となる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,262	841	841	841	841
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防の広域化を進め、住民サービスの向上を期待する。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 広域化について、各市町村の状況を把握している。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 広域化することにより、市民が安定してサービスを受けることができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第32条＝第34条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 消防組織が大きくなり、消防力が向上する。(人員配置の効率化と専門化、基盤の強化)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 消防施設整備事業を利用することで事業費負担軽減になる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はない。(別途、東部消防広域化協議会事務局が事務作業を行っている。)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はなし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
低い	説明 該当しない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	広域化に向けた具体的な事務推進・協議継続する。 平成25年3月に一部事務組合を設立予定。 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	平成26年4月1日 本部を統合する。 成果の方向性
		維持
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成18年の消防組織法の改正により、国・県が消防の広域化を推し進めていること、また小規模消防ではその活動に限界があり、大規模災害・特殊災害に対応できないことから、スケールメリットを生かすことのできる消防の広域化をスケジュールのとおり推進する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41312301	
事務事業名	消防活動付帯事業	
予算書の事業名	常備消防一般管理費	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 職員が消防活動を行う上で、必要となる消耗品等の購入、高圧ボンベの充填、検査の実施。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防職員	① 消防職員	人	47	48	48	48	48
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 職員の被服、救急消耗品等の購入及びボンベ充填・耐圧検査の実施	① 被服を貸与した職員数	人	6	44	44	44	44
	*平成24年度の変更点 変更なし	② ボンベ耐圧検査数	本	31	27	27	27	27
		③ 除細動パッド装着数(心配停止者)	件	48	63	63	63	63
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防活動を行う上で必要となる資機材及び消耗品等を整備することで、各種災害時等に適切に対応することができ、市民の安全・安心につながる。	① 焼損棟数	棟	8.00	7.00	7.00	7.00	7.00
		② 除細動件数	件	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		③ 救助人員	人	24.00	17.00	17.00	17.00	17.00
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 消防組織法(昭和22年法律第226号)に基づく消防署設置したときから		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	6,615	7,050	6,827	6,800	6,800
		④一般財源	(千円)	4,620	6,304	14,025	14,000	14,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	11,235	13,354	20,852	20,800	20,800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員の増加、消防車両の装備の高度化に対応		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	5	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	360	900	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,514	3,785	3,785	3,785	3,785
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	12,749	17,139	24,637	24,585	24,585
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	予算額については、把握している。被服等の貸与品については、各都市により差がある。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防活動を行う上で必要となる資機材等を購入することにより、職員が安心して消防活動を行うことにより、災害の被害を軽減することができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条=第9条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 ポンベの検査を行うことにより、職員が安心して、活動を行うことができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 活動に必要な消耗品の購入及びポンベの耐圧検査期間が決まっており削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はなし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 該当しない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 職員の消防活動を維持するためには、各種機材の点検、消耗品の補充が必要である。職員の個人装備の充実、保護具等の消耗品の備蓄確保に努める。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	職員管理事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成元年以降
	終了年度	当継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 消防職員の人事管理を行う。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
手段	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防職員	対象指標	① 消防職員	人	47	48	48	48	48
			②						
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 職員の人事異動、勤務割り振り、昇任試験の実施依頼、給与管理	活動指標	① 異動を行った職員数	人	35	18	20	20	20
	*平成24年度の変更点 変更なし		② 昇任試験受験者数	人	5	12	10	10	10
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職員の適切な人事異動を行うことで、活性化を図り、勤務の効率化を図る。	成果指標	① 昇任試験合格者	人	3	5	3	3	3
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑ 成果指標が现阶段で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 消防組織法 (昭和22年法律第226号) に基づく消防本部、消防署設置したときから			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)					
				(2)地方債 (千円)					
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)					
				(4)一般財源 (千円)					
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始時点では、消防は火事のみに対応であったが、救急、救助、建築同意事務、危険物事務などの事務が増えるとともに、大きな災害が発生すれば、その都度消防組織法等の関係法令が改正され、事務量が増加している。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	6	6	6	6
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	360	600	600	600	600
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,514	2,523	2,523	2,523	2,523
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,514	2,523	2,523	2,523	2,523
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から職員数について、国の基準との比較されている。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	県内他市の、給与体系、平均給与、昇任状況等を把握している。					
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防活動は、人と機械が主であり、職員が働きやすい職場・人事異動を行うことで、職務に対するマンネリ化を防止し、職務の効率を上げる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第7条、第8条
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の意図と対象は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 職員の異動等により、マンネリ化の防止、効率化を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 給与関係については、市総務課職員係で行っている。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 人件費のみであり、削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事務処理量は、多くないため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 職員の勤務条件等に関するもので、特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
【選択】	説明 該当なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持
職員の人件、勤務条件、給与等について、適切に実施する。		

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
継続して行う。 法令などにより、市に実施が義務付けられている。		
		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	予算編成、執行管理事務			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	平成元年以降	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	2. 内部管理			

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 予算編成、適正な執行管理、決算書類の作成	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 予算	千円	465,473	432,035	467,073	467,073	467,073
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 経費削減を図りながら、健全な予算編成を行い、適切に執行する。	件	14	11	12	12	12
<平成23年度の主な活動内容> 予算編成、執行管理 ※平成24年度の変更点 変更なし	人	99	98	99	99	99
<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	件	1,341	1,480	1,500	1,500	1,500
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 消防組織法 (昭和22年法律第226号) に基づく消防署設置したときから	件	26	30	30	30	30
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員数の増加、消防車両の増加・高度化等により、予算額が増加した。	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から予算編成時に、地元からの要望事項等ある。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円@時間)	5	4	4	4	4
◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 予算編成、適正な執行管理、決算書類の作成	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内市町の予算について把握している。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防活動を行う上で予算が必要となる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条=第9条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 厳しい財政状況の中、適切に執行管理する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 特になし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在も仕様書等の統一を図っており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算編成、執行管理とも必要最低限の人数で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 該当しない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	見積徴収、競争入札等により、適切に執行する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	市民の安心安全のための予算編成及び適正な執行に勤める。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続して行う。 予算の編成、適正な執行管理、決算書類の作成等を行い、併せて、職員の資質向上を図る。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000			
事務事業名	表彰等に関する事務			
予算書の事業名	なし			
事業期間	開始年度	平成元年以降	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	2. 内部管理			

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 功労のあった消防職・団員に対し、表彰を行う。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
手段	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 職員、団員及び市内事業所	対象指標	① 消防職員	人	47	48	48	48	48
	<平成23年度の主な活動内容> 消防庁官表彰、富山県知事表彰、富山県消防協会長表彰、魚津市表彰及び総務省消防庁消防団協力事業所表示証交付	活動指標	① 表彰申請を尾kなった職・団員	人	115	120	120	120	120
	*平成24年度の変更点 変更なし	② ③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防出初式等の各種式典及び功労のあった職・団員に対し、表彰を行うことで、職・団員の士気が向上する。 消防団員が勤務する事業所に対して、消防団協力事業所表示証を交付することで消防団員が活動しやすい環境を造ることができる。	成果指標	① 表彰を受けた職・団員/具申者	人	114	120	120	120	120
		② 消防団協力事業所表示証交付事業所数	社	10	0	10	0	10	
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 各表彰者名簿により、県内市町村の状況を把握している。							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和22年法律第226号) 制定時から		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市町村合併により、消防団員の階級変更があり表彰基準が見直された。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	640	500	500	500	500	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,691	2,103	2,103	2,103	2,103	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,691	2,103	2,103	2,103	2,103	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防庁長官表彰についての分団長の経験年数等について問い合わせがある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各表彰者名簿により、県内市町村の状況を把握している。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防団活動をしている団員には、表彰を受けることにより励みとなり消防団の活性化になる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 消防吏員、消防団員に対し、表彰を行うことで士気の上につながり、事業所に対し、消防団協力事業所表示証を交付することで、消防団員が活躍しやすい環境を作る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 該当事業なし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 消防団協力事業所表示証は、一度購入すれば、10年以上使用できる。他の表彰については、人件費のみである、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現職、退職者のデータ管理をパソコンで行っており、これ以上の事務費削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担をとることは好ましくない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市でも、受益者負担はしていない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
評価は適切であり、継続する。 表彰を受けることで、職団員の士気が向上する。ほぼ、通常の人件費のみで賄っている。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41310002	
事務事業名	職員研修資格取得事業	
予算書の事業名	職員研修資格取得事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 消防学校、資格取得講習等へ職員を派遣し、専門的な教育及び資格取得を行い、円滑な業務を遂行する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
職員 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 消防職員	人	47	48	48	48	48
		②						
		③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> 消防学校初任科、専科教育、全国消防長会東近畿支部実務研修等に職員を派遣した。また、小型クレーン、玉掛技能講習に職員を派遣し、資格取得を行った。 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① 消防大学校派遣者	人	1	2	2	1	1
		② 消防学校派遣	人	7	10	10	10	10
		③ 資格取得研修派遣者	人	2	2	2	2	2
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防に関する技能・技術を取得することで、消防活動に対する対応能力を向上させる。	成果指標	① 全職員の大型自動車免許取得状況	%	84.00	85.00	87.00	89.00	91.00
		② 全職員の小型移動クレーン技能者取得状況	%	36.00	38.00	40.00	42.00	44.00
		③ 全職員の玉掛技能者取得状況	%	46.00	47.00	49.00	51.00	53.00
その他の結果 <施策の目指すすがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年に消防組織法 (昭和22年法律第226号) が改正され、消防職・団員に教育・訓練の機会を付与すべきであると規定された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	1,218	1,942	1,295	1,300	1,300
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,218	1,942	1,295	1,300	1,300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防任務は社会情勢の変化に伴い、高度化・複雑化しており、また、市民の消防に対する期待も高まり、出動要請が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	11	11	11	11
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	2,500	2,500	2,500	2,500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	10,513	10,513	10,513	10,513
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,162	12,455	11,808	11,813	11,813
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 職員の研修等の機会を与え、資質の向上を図りなさい。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 派遣者の人数、資格取得者の人数等				
		● 把握している	→					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防職員の人材育成を推進し、業務に対する対応力を向上させる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第52条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。近年、消防機関に求められている技能資格は、高度化・多様化しており、法令等に基づいた技能資格が多くあり、計画的に養成する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 車両の大型化、免許種別の変更等により、消防車両の運転は、大型免許 (中型免許) が必要であり、資格者を養成することで、業務遂行が円滑に行える。職員の高齢化が進んでおり、以前に取得した職員が隊長になっており、若い職員の育成が急務である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 職員採用時に、必要な資格取得者 (大型自動車免許等) を採用することで、事業費の削減につながると思われるが、公平性の観点から無理がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 有資格者を条件とする採用は、公平性の観点から行うことができない。消防に必要な技能資格については、今後も継続しなければならない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 学校派遣については、日勤で対応している。資格取得についても、日勤で対応しており、削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 消防の業務遂行に必要な知識・技能の取得であり、受益者負担はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 消防責任を果たすための人材育成であり、受益者負担はとっていない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	消防活動に必要な知識・技能の取得のための研修に派遣する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	複雑多様化している社会情勢から、より専門的な資格取得に向けて、人材育成を図る。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。複雑多様化する火災・災害、高度な知識を必要とする予防行政等、消防事務を行うには、職員の資質の向上は不可欠である。高度な教育訓練を受けるには、消防学校、消防大学校への派遣を引き続き実施する。現場活動で使用する機器の操作には、隊員個人の技能資格が必要なものもあり、今後も計画的に資格取得に努める。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41310002	
事務事業名	消防救助救急隊員教育訓練事業	
予算書の事業名	職員研修資格取得事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 救助、救急隊員の教育訓練、専門的な教育及び資格取得を行い、円滑な業務を遂行する。	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 職員	対象指標	① 消防職員	人	47	48	48	48	48
		②						
		③						
<平成23年度の主な活動内容> 京都消防学校の訓練実施状況見学、専門的な訓練教育を職員に受講させた *平成24年度の変更点 訓練教育機関への派遣	活動指標	① 訓練実施回数	人	86	120	120	120	120
		② 研修派遣	人	4	10	10	10	10
		③		3				2
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職員の知識、技能をを取得することで、現場対応力を向上させる。	成果指標	① 知識・技能取得者数	人	39.00	39.00	39.00	39.00	39.00
		②						
		③						
<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年に消防組織法 (昭和22年法律第226号) が改正され、消防職員に教育・訓練の機会を付与すべきであると規定された。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)					
		(2)地方債	(千円)					
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)					
		(4)一般財源	(千円)					
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会情勢の変化に伴い、高度化・複雑化しており、市民の消防に対する期待も高まり、出動要請が増加している。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)		5	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)		700	100	100	100	100
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)		2,944	421	421	421	421
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)		2,944	421	421	421	421
	(参考) 人件費単価	(円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 職員の研修等の機会を与え、資質の向上を図りなさい。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	派遣者の人数、資格取得者の人数等						
	<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防職員の人材育成を推進し、業務に対する対応力を向上させる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第52条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。 近年、消防機関に求められている技能資格は、高度化・多様化しており、法令等に基づいた技能資格が多くあり、計画的に養成する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 職員の高齢化が進んでおり、以前に取得した職員が隊長になっており、若い職員の育成が急務である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 救急救命士の採用が考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 有資格者を条件とする採用は、公平性の観点から行うことができない。 消防に必要な技能資格については、今後も継続しなければならない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 学校派遣については、日勤で対応している。 資格取得についても、日勤で対応しており、削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 消防の業務遂行に必要な知識・技能の取得であり、受益者負担はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 消防責任を果たすための人材育成であり、受益者負担はとっていない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持
消防活動に必要な知識・技能の取得のための研修に派遣する。 訓練の実施		
複雑多様化している社会情勢から、より専門的な資格取得に向けて、人材育成を図る。		

★一次評価 (課長総括評価)	
継続する。 複雑多様化する火災・災害、高度な知識を必要とする予防行政等、消防事務を行うには、職員の資質の向上は不可欠である。高度な教育訓練を受けるには、消防学校、消防大学校への派遣を引き続き実施する。	
二次評価の要否	
不要	

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41310003	
事務事業名	消防団活動付帯事業	
予算書の事業名	非常備消防一般管理費	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090103
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	3. 非常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 消防団活動に対し、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
消防団員 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 消防団員数	人	457	457	468	468	468
		②						
		③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> 新入団員へ被服貸与、消耗品、資機材等購入を行った。 *平成24年度の変更点 新入団員に被服の貸与、資機材、消耗品の購入	活動指標	① 火災出動団員数	人	254	241	250	250	250
		② 訓練等訓練回数	人	6,320	6,140	6,500	6,500	6,500
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 新入消防団員に対し、被服一式を貸与した。また、活動に必要な消耗機材等の購入を行うことで、安心して活動できる体制を確保した。	成果指標	① 30歳未満の団員数/全団員数	%	7.23	5.68	5.00	5.00	5.00
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すすがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 消防組織法 (昭和22年法律第226号) の施行		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	117	23	24	24	24
			(4)一般財源 (千円)	35,493	46,919	37,529	37,600	37,600
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	35,610	46,942	37,553	37,624	37,624
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・国、県の補助事業廃止に伴う市の財源確保 ・消防団員の減少及びサラリーマン団員の増加			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	6	6	6	6
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	700	600	600	600	600
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,944	2,523	2,523	2,523	2,523
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	38,554	49,465	40,076	40,147	40,147
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議員から、消防団員の活動について、ボランティアであり大変苦勞をかけている。また、若い消防団員が少ないので確保するよう要請があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内他市町の消防団員数、年齢構成、職務報酬単価などを把握している。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している						
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防団員であることを市民に認識してもらい、消防団員の確保につなげる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 市町村の消防責任
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 魅力ある消防団を作ることで、若い消防団員の加入促進を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新入団員のための被服購入費が主であり、年間約30人の異動がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定される受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 特定される受益者はいない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続して行う。 消防団は、常備消防を補完するものとして無くてはならないものである。昨今の消防団離れからその定員を確保するためには、まず、姿形から入り、団員の安全・安心を守るとともに、自覚を持ってもらうことも大事である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	
事務事業名	消防団員福利厚生事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
消防団員	対象指標	① 消防団員数	人	457	457	468	468	468
		②						
		③						
手段 ＜平成23年度の主な活動内容＞ 職務報酬・費用弁償の支給、福祉共済・公務災害基金等の負担金 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① 火災出動団員数	人	254	241	250	250	250
		② 訓練等訓練回数	人	6,320	6,140	6,500	6,500	6,500
		③ 公務災害件数	件	2.00	1.00	0.00	0	0
意図 （この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 出動した消防団員に対し、職務報酬、費用弁償を支給する。 各種共済に加入することで、消防団員が安心して活動できる。	成果指標	① 公務災害／補償者数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 職務報酬・費用弁償支給者／全団員	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果 ＜施策の目指すすがた＞ 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ（何年頃）からどのようなきっかけで始まったか 消防組織法（昭和22年法律第226号）の施行	財源内訳	①国・県支出金	(千円)					
		②地方債	(千円)					
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)					
		④一般財源	(千円)					
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） ・国、県の補助事業廃止に伴う市の財源確保 ・消防団員の減少及びサラリーマン団員の増加		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	700	700	700	700
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	2,944	2,944	2,944	2,944
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,944	2,944	2,944	2,944	2,944
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 市議会議員から、消防団員の職務報酬が、国の基準から見ても低いのではないか。若い消防団員が少ないのではないか。との質問があった。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	消防団員数、年齢構成、職務報酬単価など						
	<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	常備消防のみでは対応できない災害等が多くあり、市民の安全・安心のためには、消防団はなくてはならない存在である。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 市町村の消防責任
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後の程度見込めるか)	
なし	説明 魅力ある消防団を作ることで、若い消防団員の加入促進を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職務報酬、出勤費用弁償の単価が、国の基準と比べ、安価であり、国の基準に少しでも近づけるようにする必要があり、事業費の増加が必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務量については、パソコンでの入力が多く、以前から見ると事務量は低下している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定される受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 特定される受益者はいない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 消防団員の活動により、市民が安心して生活することができるので、出勤に対する費用弁償の充実 (国の基準額)、公務災害発生時の休業補償などを行う	コストの方向性
	維持	
中・長期的 (3~5年間)	次年度と同じ	成果の方向性
	維持	

★一次評価 (課長総括評価)	
継続して行う。 ほぼボランティアで活動する消防団員に対しては安心して防災活動に取り組んでもらう必要があり、きちんとした災害補償等を整えておかなければならない。	
二次評価の要否	
不要	

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41310004	
事務事業名	消防施設等維持管理事業	
予算書の事業名	消防施設等維持管理費	
事業期間	開始年度	平成元以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 消防庁舎、消防用自動車、消火栓等を適切に維持管理を行うことで、災害時の体制を確保する。	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防庁舎(分団詰所)、消防用自動車、消火栓などの消防施設	棟	16	21	21	20	20
→ 対象指標	台	38	38	38	38	38
→ ③ 消火栓数	基	766	770	772	774	776
<平成23年度の主な活動内容> 消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修繕、消火栓の修繕など	棟	3	2	1	1	250
→ 活動指標	台	12	24	16	24	16
*平成24年度の変更点 変更なし	基	12	15	15	15	15
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防庁舎(分団詰所)、消防用自動車等を適切に維持管理する。	台	38	38	38	38	38
→ 成果指標						
<施策の目指すすがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法(昭和22年法律第226号)の施行により、市町村に消防の責任が課せられた。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	④一般財源	(千円)	9,866	16,484	20,279	21,000
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	9,866	16,484	20,279	21,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会経済の発展に伴い、質的量的に拡大し、高度化・複雑化しており、市民からの要望も多くなっている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	6	6	6
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	1,600	1,600	1,600
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	6,728	6,728	6,728
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	12,810	23,212	27,007	27,728
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防の動きのすばやさ(通報すればすぐに駆けつける。)に対し、市民から期待されている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	● 把握している	消防本部の規模に応じて、消防車両を運用しており、その状態整備状況等について把握している。				
	○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 災害発生時の被害軽減のために、消防車両の整備、施設の修繕等は欠かすことができない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第6条～第9条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 消防の任務を全うすることが、成果となる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 該当する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 各種法令等に基づいた点検整備等があり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 修繕等は、業者への委託が主であり、見積徴収などの必要最小限の事務のみ行っている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 消防責任を果たすための事務事業であり、特定の受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 特定受益者なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続する。 消防施設等は、消防の任務を遂行するために不可欠なものであり、その維持管理を日々行うことは欠かせないものである。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the provided image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41310007	
事務事業名	消防施設等整備事業	
予算書の事業名	消防施設等整備事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	2. 内部管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 消防庁舎 (分団詰所)、消防用車両及び消火栓等の更新・整備をおこない、災害対応力を向上させる。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象指標	① 消防庁舎 (分団詰所)	棟	16	21	21	20	20	
	② 消防用車両	台	38	38	38	38	38	
	③ 消火栓等	基	766	770	772	774	776	
活動指標	① 消防用車両の更新 (増車) 台数	台	3	1	1	1	1	
	② 消火栓設置数	基	2	2	2	2	2	
	③ 消火栓標識設置数	基	15	15	15	15	15	
成果指標	① 火災件数	件	14	11	12	12	12	
	② 救急件数	件	1,341	1,480	1,500	1,500	1,500	
	③ 救助件数	件	26	30	30	30	30	
その他の結果	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和22年法律第226号) により、各市町村に消防本部・消防署・消防団の設置が義務化された。		財源内訳	(千円)	12,289	13,503	0	16,296	0
		②地方債	(千円)	0	0	33,200	15,400	33,200
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,121	1,121	1,121	1,121	1,121
		④一般財源	(千円)	39,584	477	2,059	1,804	2,059
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	52,994	15,101	36,380	34,621	36,380
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会経済の発展に伴い質的量的増大しており、また、高度化・複雑化しており、市民の消防に対する需要が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,000	600	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,205	2,523	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	57,199	17,624	38,903	37,144	38,903
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 救急自動車すべて高規格救急自動車に更新されたことから、市民から期待が寄せられている。 消火栓・消火栓等の標識設置について、市民から要望が出されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	消防本部の規模に応じて、消防車両を運用しており、その状態整備状況等について把握している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防を取り巻く環境の変化に応じ、消防施設の更新及び機能の高度化を推進しなければならない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第6条～第9条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 災害に対する市民の安全・安心確保のための事務事業である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今よりも効果の上がる事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 消火栓の設置については、現在、上水道の工事に合わせて設置しており、これ以上の経費の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 要望書類の簡素化をすることにより、業務時間の削減になる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 消防責任を果たすための事務事業であり、特定される受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 特定の受益者はいないため、受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	上中島分団の消防ポンプ自動車の更新、消火栓2基設置、消火栓標識の設置について、競争入札にて実施する コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	消防団車両については、配備から20年を経過した車両から随時更新を行う。 消防団詰所で、下水接続が完了していない分団が1箇所あり、随時接続工事を行う 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続して行う。 消防施設等は、消防の任務を遂行するために不可欠なものであるが、経年による老朽化は否めない。特に車両などは走行距離だけで計れないものがあり順次更新していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41310008	
事務事業名	消防通信指令装置整備事業 通信指令センター等整備事業	
予算書の事業名	通信指令センター等整備事業	
事業期間	開始年度	平成24年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 消防広域化に向けて119番緊急通報等を受信する消防指令センターの整備する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 管轄区域の市民	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 管轄人口	人		104,641	104,461	104,461	104,461
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 平成25年4月の消防広域化に向け、通信指令センターに関する検討会に参加した。	① 119番総着信件数	件		2,704	2,800	2,800	2,800
	*平成24年度の変更点 通信指令センターの設計委託	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 平成25年4月の消防広域化による本部統合、通信指令センターの建設、平成26年4月から通信指令センターを運用する。	① 現場到着時間の短縮(救急出動)	分		6.14	5.50	5.50	5.50
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速、適確に対応できる体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成23年富山県東部消防広域化協議会設立し、広域化に向けた検討を始めた。		財源内訳	(千円)					
		①国・県支出金	(千円)					
		②地方債	(千円)					
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)					
		④一般財源	(千円)			10,197		
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)		0	10,197	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)		4	4	4	4
従来は、NTT固定電話からの119番通報が主であったが、携帯電話等の普及により、当該電話等からの通報も増加し、当該電話からの位置情報(GPSによる測位システム)通信が可能となってきており、近年は増加傾向である。しかしながら、受信施設である消防緊急指令施設は、設置当初から経過年数も経ち、今後における維持管理等については、困難な状況になっている。また、消防緊急通信指令施設で運用する消防無線にあっては、法改正による平成28年の無線デジタル化への移行に伴う、当該施設の対応が求められる現況である。		②事務事業の年間所要時間	(時間)		500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)		2,103	2,103	2,103	2,103
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)		0	2,103	2,103	2,103
		(参考) 人件費単価	(円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から救急事案時における現場到着時間の短縮及び要請場所の早急な把握をお願いしたいと要望がある。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	他市町村の消防緊急通信指令施設等の把握している。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 高度で複雑な災害対応や救急サービスに対応しなければならない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年12月23日法律第226号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 消防広域化に向けて検討中のため、総事業費は未定である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 通信指令センター建設・検討しなければならないので、削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 消防責任を果たすための事務事業であり、特定される受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 特定の受益者はいないため、受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	富山県東部消防広域化協議会において、通信指令センター建設に向けて検討する。通信指令センターの設計委託をする。
	中・長期的 (3～5年間)	平成25年4月の消防広域化による本部統合、平成26年4月から通信指令センターを運用する。
		コストの方向性 維持
		成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
継続し、平成24年度予算に設計委託費を計上し、H25年度に指令センターを建設する。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41310006				
事務事業名	消防関係機関連携事業				
予算書の事業名	消防関係機関連携事業				
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010200
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	警防係	
記入者氏名	谷口裕司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
富山県消防防災航空隊との連携を図る。								
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民等	対象指標 ① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段	<平成23年度の主な活動内容> 富山県防災ヘリコプターに対する出動要請、合同訓練等。 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標 ① 消防防災ヘリ出動回数 ② 訓練出動要請回数	回	2	1	5	5	5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 富山県消防防災航空隊との連携により、市民の生命、身体を守る。	成果指標 ① 防災ヘリで救助した人数	人	1	0	2	2	2
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速・的確に対応できる体制を整える。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和23年法律第226号) が制定され、消防署及び消防本部の設置が市町村に義務付けられた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,403	2,343	2,863	2,863	2,863
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,403	2,343	2,863	2,863	2,863
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会情勢の変化に伴い、質的・量的に拡大し、また高度化・複雑化してきている。 市民の消防に対する期待も高まってきている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	8	8	8	8
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	860	1,400	1,400	1,400	1,400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,616	5,887	5,887	5,887	5,887
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	6,019	8,230	8,750	8,750	8,750
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に無し		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県消防防災ヘリコプター運航負担金					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会情勢の変化、災害規模の拡大により、消防防災ヘリによる消火・救助・被害調査等が必要となってきた。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法（昭和22年法律第226号）第6条から第9条
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 消防関係機関との連携は、大規模災害発生時には欠かすことが出来ない。特に富山県消防防災ヘリについては空中からの消火、捜索、調査等を欠かすことは出来ない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 災害に対する市民の安全・安心を確保することが、消防の重要な責務である。市民の安全・安心に対する満足度を現状より向上させる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、現在よりも成果の向上が見込める事業は、他には無い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 予算の主なもの、富山県消防防災の市負担金であり、削減の余地は無い。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 業務は、全て勤務時間内の処理であり削減の余地は無い。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 特定される受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 負担金については、住民基本台帳の人口に基づき按分されており適正化の余地はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
継続する。消防関係機関との連携は、大規模災害発生時には欠かすことが出来ない。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41320001	
事務事業名	救急救命士養成事業	
予算書の事業名	4 救急救命士養成事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	2. 内部管理
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010200
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	警防係	
記入者氏名	谷口裕司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	救助・救急体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 救急業務の高度化を図るために不可欠である救急救命士を常に確保するために、計画的な養成を行なう。また、新川地区メディカルコントロール協議会を設置し、既資格取得者の再教育、気管挿管・薬剤投与のための講習、病院実習を計画的に実施する。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防職員	対象指標	① 消防職員数	人	47	48	48	48	48
			② 救急救命士数	人	11	11	11	12	12
			③ 救急救命士の救急隊員数	人	11	11	11	12	12
手段	<平成23年度の主な活動内容> 救急救命士の新規養成、既資格取得者の再教育、気管挿管の実習を富山労災病院、黒部市民病院の協力を得て、計画的に実施した。 ※平成24年度の変更点 変更無し	活動指標	① 救急救命士単年度養成数	人	1	1	1	0	1
			② 救急救命士就業前研修者数	人	2	1	1	1	1
			③ 気管挿管・薬剤投与認定救命士養成数	人	3	1	1	1	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画的に救急救命士を養成、実習・研修を行い、高度な救命処置が行なえる救急出動体制を維持する。	成果指標	① 救急救命士の救急隊員数	人	11	11	11	12	12
			② 救急救命士が件数/全救急件数	%	96.50	97.00	97.00	97.00	97.00
			③ 1ヶ月生存者数/現場での心肺停止数	%	9.00	10.00	10.00	10.00	10.00
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 日本では心肺停止傷病者の救命率が欧米諸国と比較して格段に低いことから、米国の救急隊員 (パラメディック) に準じた資格を得るために、平成3年に救急救命士法が制定され、当市では平成7年度から救急救命士の養成を行なっている。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)						
			(2)地方債 (千円)						
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)						
			(4)一般財源 (千円)	2,323	370	2,315	398	2,315	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	2,323	370	2,315	398	2,315	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全国的に少子高齢化等により、救急出動件数は年々増加の一途をたどり、また、救急救命士の行なう救命処置の範囲が拡大され、気管挿管、薬剤投与が可能となり、今後も処置拡大が検討されている。(血糖測定と低血糖発作患者へのブドウ糖溶液の投与、重症喘息患者へのβ剤の投与、心肺停止前の静脈路確保と輸液の実施)			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	5	5	5	5	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,150	700	700	700	700	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	9,041	9,042	2,944	2,944	2,944	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	11,364	9,412	5,259	3,342	5,259	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 救命処置を行なった傷病者の家族から、心拍が再開したとの感謝の言葉が寄せられた。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	全ての市町で救急救命士の養成を行なっている。救急救命士の養成人数、総数、気管挿管養成者数、薬剤投与養成者数、救急件数、心肺停止者数、及び1ヶ月生存率等等						
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 住民の高齢化等により、救急出動件数はますます増加すると考えられ、また、気管挿管・薬剤投与などの高度な救命処置を行なうことができる救急救命士の需要が高まっている。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 消防法（昭和23年法律第186号）、救急救命士法（平成3年法律第36号）	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 現在、消防本部では2隊の救急隊を運用している。最初の救急出動時は救急救命士が100%搭乗しているが、同時出動など、2隊目の救急車が出場する場合には救急救命士が搭乗していない場合があり、2隊100%搭乗を目指し救急救命士を養成する必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 高度な知識・手技を持つ救急救命士が、一般市民などに対し、救命講習などを実施し、指導に当たることで救命率の向上が期待できる。（バイスタンダー（救急現場に居合わせた人（発見者、目撃者））の育成）

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 救急救命士の養成とともに、既に資格を取得している者の再教育を行なう必要があり、救命技術の維持・向上を図るうえでも削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 救急救命士法及び厚生労働省通達で、カリキュラム等が規定されているので削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 住民の生命を守ることは、市民に対する最大の行政サービスであり、特定の受益者負担は発生せず、決して不公平は発生しない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 県内他市町の状況は常に把握しているが、適正な水準である。大都市では、出動件数増を受け、軽症者や不適正利用者の有料化を検討しているが、実現には至っていない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性				
(1) 評価結果の総括				
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性				
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>			年度	
年度				
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止				
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善				

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度） 救急救命士の新規養成は、平成16年度より隔年で実施することで事業費の削減に努めている。 また、救命率を向上させるために気管挿管及び薬剤投与認定に限定した病院実習・追加講習に救急救命士の派遣を予定するとともに、市民に対しては、普通救命講習の受講推進を積極的に促す。	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間） 救急救命士は、今後さらに高度な救命処置の技術が求められるとともに、今後拡大される特定行為に対応していかなければならない。 また、救急救命士の活性化を図り、より充実させていくために、新規養成の継続及び既資格者の再教育が必要である。	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
住民の高齢化により、高齢者に関する救急要請件数は増加傾向にある中、救急出動の中で脳疾患・心疾患管・誤燕等は高度な救命処置を必要とするものが増加しており、救急救命士が同乗する救急隊の整備・運用が重要となっている。 平成23年度では救急救命士の同乗していない救急出動は23件（H22年度58件）、全ての救急事案に同乗させるには、救急救命士は12名が必要であり、今後も引き続き救急救命士の養成が重要である。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41310006	
事務事業名	救急業務高度化推進事業	
予算書の事業名	消防関係機関連携事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当 faced 継続
実施方法	業務分類	2. 内部管理
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010200
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	警防係	
記入者氏名	谷口裕司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱		
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 救急業務の高度化を図るために不可欠である救急救命士の手技、知識を常に維持するために、計画的な教育を行なう。 また、新川地区メディカルコントロール (MC) 協議会を設置し、既資格取得者の再教育、気管挿管・薬剤投与のための講習、病院実習を計画的に実施する。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防職員	対象指標	① 消防職員	人	47	48	48	48	48
			②						
			③						
手段	県救急業務高度化推進委員会への参加。 新川地区MCの事務局として、総会、幹事会、救急隊員研修会・症例検討会を開催、救急隊員を派遣する。 県内、近県で開催される研修会に救命士を派遣する。 ※平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① 研修会・検討会などの開催件数	回	9	9	9	9	9
			② 救急出場件数 (件数は年で表示)	回	1,341	1,480	1,480	1,480	1,480
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 救急救命士の研修、教育、育成。 他都市の状況を把握し、圏内、圏内の救急業務の高度化、均一化を図る。	成果指標	① 研修に派遣した救命士、救急隊員 (延べ)	人	95	93	93	93	93
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和23年法律第226号) が制定され、消防署及び消防本部の設置が市町村に義務付けられた。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)			0	42	42	42
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0	0	42	42	42
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会情勢の変化に伴い、質的・量的に拡大し、また高度化・複雑化してきている。 市民の消防に対する期待も高まってきている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	0	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		640	0	640	640	640
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		2,691	0	2,691	2,691	2,691
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		2,691	0	2,733	2,733	2,733
			(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	● 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町の実施状況を把握している。				
			○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	社会情勢の変化、災害規模の拡大により、救急業務の高度化が必要となってきた。 市民の期待度やニーズも増している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 消防組織法 (昭和 22 年法律第 226 号) 第 6 条から第 9 条	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
【選択】	説明 救急業務の高度化は、災害等発生時には欠かすことが出来ない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
【選択】	説明 災害に対する市民の安全・安心を確保することが、消防の重要な責務である。 市民の安全・安心に対する満足度を現状より向上させる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
【選択】	説明 連携することで、現在よりも成果の向上が見込める事業は、他には無い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
【選択】	説明 予算の主なものは、新川地区メディカルコントロール協議会の市負担金であり、削減の余地は無い。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
【選択】	説明 業務は、全て勤務時間内の処理であり削減の余地は無い。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定される受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 負担金については、住民基本台帳の人口に基づき按分されており適正化の余地はない。。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成年度)	昨年度と同様に実施する。 平成25年4月からの消防広域化に伴い、富山MCと新川MCの二協議会と関わることになるので、今後の協議会や研修のあり方について協議検討しなければならない。
	中・長期的 (3~5年間)	継続して実施する。 平成25年4月からの消防広域化に伴い、富山MCと新川MCの二協議会と関わることになるので、今後の協議会や研修のあり方について協議検討しなければならない。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		維持

★一次評価 (課長総括評価)		
継続して行う。 救急業務の高度化を図るために不可欠である救急救命士を常に確保するために、計画的な養成、再教育を行わなければならない。		二次評価の要否
		不要
★二次評価 (経営戦略会議評価)		

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41310006				
事務事業名	訓練企画立案事業				
予算書の事業名	消防関係機関連携事業				
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07010200
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	警防係	
記入者氏名	谷口裕司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 春季、秋季の各火災予防運動期間中の消防訓練の実施。 市総合防災訓練への参加、防火対象物の消防訓練への出向、指導など。	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防職員、市民等	対象指標 ① 消防職員	人	47	48	48	48
	② 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728
	③					
手段 <平成23年度の主な活動内容> 春季、秋季火災予防運動に伴う訓練、市総合防災訓練、各防火対象物の消防訓練の出向、指導。 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標 ① 訓練回数	回	45	47	47	47
	②					
	③					
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 火災発生や救助・救急時に対応できるように、消防職員の訓練を積み重ねる。 実災害時に市民の生命、身体及び財産を守り、安全・安心に貢献する。	成果指標 ① 火災件数	回	14	11	11	11
	②					
	③					
その結果 <施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和23年法律第226号) が制定され、消防署及び消防本部の設置が市町村に義務付けられた。	財源内訳	(千円)				
	(1)国・県支出金	(千円)				
	(2)地方債	(千円)				
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)				
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会構造の発展に伴い質的・量的に拡大し、高度化・複雑化しており、また市民の消防に対する期待も高まってきている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	800	800
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	3,364	3,364	3,364
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,364	3,364	3,364	3,364
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	● 把握している	消防年報、火災救急統計等で他市町の火災件数などを把握している。				
	○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会情勢の変化、災害規模の拡大により、消防防災ヘリによる消火・救助・被害調査等が必要となってきた。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法（昭和22年法律第226号）第6条から第9条
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現時点では適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 災害に対する市民の安全・安心を確保することが消防の重要な責務であり、その満足度を現状より向上させるよう努める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 （各種訓練を企画、実行しているが、）事務事業としては、現在よりも成果の向上が見込める事務事業は他にはない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 予算の主なもの、人件費であり、削減の余地は無い。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 業務は、全て勤務時間内の処理であり削減の余地は無い。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 特定される受益者はいない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 負担金については、住民基本台帳の人口に基づき按分されており適正化の余地はない。。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
各種災害を想定しながら企画立案する消防職員の訓練や、市民を対象とした消火訓練は、どれも実践的な訓練として重要である。職員は資質向上も目指しながら、毎年継続したい。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	通信指令事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和23年度頃	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	07010300
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	通信指令係	
記入者氏名	笠木 康弘	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	救助・救急体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 緊急通報の受付、出動指令、車両管制、無線運用及び一般加入電話等の受付。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民等 消防隊等	対象指標	① 市民 人数	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
			② 世帯 世帯	16,530	16,555	16,555	16,555	16,555	
			③ 消防署 署	1	1	1	1	1	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 緊急通報の受付、出動指令、車両管制、無線運用及び一般加入電話等の受付。 *平成24年度の変更点 変更なし。	活動指標	① 119番総着信件数 件	2,609	2,704	2,800	2,800	2,800	
			② 災害出動指令件数 件	1,563	1,669	1,700	1,700	1,700	
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民等からの緊急通報が受付され、的確・速やかな出動指令が行われている。	成果指標	① 市民からの災害対応等に対する苦情件数 件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和22年消防組織法の公布により、消防本部及び消防署の設置が定められ、昭和23年公布の消防法による火災発見者の消防機関への通報義務が定められた。			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年においては、火災通報のみならず、救急・救助及びその他の災害通報も加わり、救急事業の通報内容によっては通信指令員による口頭指導も定められた。今後これまでに以上に複雑化・困難性を増す災害、事故等に対応が求められることが予想される。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	40	40	40	40
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	3,600	11,180	11,180	11,180	11,180
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	15,138	47,012	47,012	47,012	47,012
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	15,138	47,012	47,012	47,012	47,012
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から緊急通報の受付に際し、明瞭・簡潔に対応願いたいとの要望があった。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	県内各消防本部も実施している一般加入電話の各係へのダイヤルイン化や大規模消防本部では通信指令業務は専任課を設けている。					
			○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の安全・安心な暮らしの確保のため必要である。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法（昭和22年12月23日法律第226号）
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 広域消防になれば、通信指令職員の専任化により、対応能力の向上が見込まれる。（現行は、消防本部指令員と消防署員と兼務している。）
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 24時間の業務であり、現在、最低人員で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受益者なし
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 受益者なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上
平成25年4月からの消防広域化（本部統合は平成26年4月）に向けて、通信指令施設、業務のあり方について検討し、消防広域計画を作成する。 平成26年4月から一部事務組合設立による消防広域化が予定されており、緊急通信指令施設は更新整備される。		

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
継続する。 通信指令業務は、消防機関が災害等の情報を受ける最重要業務である。消防隊等の出動命令、応援要請、関係機関との連絡調整、災害時に殺到する通報、問合せに適切に対応しなければならない。これらの業務を行うには、相当の経験と知識が必要となる。限られた職員の中で効率よく業務が行えるよう職員の訓練教育が必要である。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41310005				
事務事業名	緊急通信施設等維持管理費				
予算書の事業名	緊急通信施設等維持管理費				
事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当年度継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010300
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	通信指令係	
記入者氏名	笠木 康弘	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	001090104
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	4. 消防施設費	

事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 119番緊急通信等を受信する消防緊急通信指令施設等の維持管理		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市管内の住所、建築物等の位置、電話番号等	① 住宅地番	件	18,915	18,916	19,000	19,000	19,000
		② 電話番号	件	19,782	19,807	19,800	19,800	19,800
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 消防緊急通信指令施設等に関する情報データの更新及び当該施設の維持管理と年4回の保守点検を業務委託する。 *平成24年度の変更点 変更なし	① データ更新	件	540	180	200	200	200
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市管内の住所、建築物等の位置情報等を調査把握し、消防緊急通信指令装置に活かすことにより、災害等に迅速に出勤対応できる。	① 現場到着時間の短縮 (救急出動)	分・秒	6.12	6.14	5.50	5.50	5.50
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成6年度の消防庁舎新築に伴い、消防緊急通信指令施設を導入した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	5,183	4,437	4,619	4,700	4,700
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	5,183	4,437	4,619	4,700	4,700
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従来は、N T T固定電話からの119番通報が主であったが、携帯電話等の普及により、当該電話からの位置情報(G P Sによる測位システム)通信が可能となっており、近年は増加傾向である。また、消防緊急通信指令施設で運用する消防無線にあっては、法改正による平成28年の無線デジタル化への移行に伴う、当該施設の対応が求められる現況である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	7	7	7	7
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,000	2,400	2,400	2,400	2,400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	8,410	10,092	10,092	10,092	10,092
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	13,593	14,529	14,711	14,792	14,792
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から救急事案時における現場到着時間の短縮及び要請場所の早急な把握をお願いしたいと要望がある。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	消防緊急通信指令施設等の維持管理				
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 高度で複雑な災害対応や救急サービスに対応しなければならない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年12月23日法律第226号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はないが、広域消防による組織体制の確立により、全体の整備事業としての可能性は考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 消防緊急通信指令施設のメンテナンスは、メーカーでしか対応できないために業務委託しており、障害が生じた場合の緊急性の高さから削減は困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の通信指令施設は、災害場所等の特定や支援情報を消防隊等へ送るには、データ入力時間や指令要員を削減できない。最新式の指令施設では、発信地表示システム等の機能があり、データ入力が簡略化になっていて、導入すればコストの削減が見込まれます。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 市民及び建築物等が対象であるため、不公平はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者の負担はなく、今後も考えていない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 年度 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	向上
富山県東部消防広域化協議会において、通信指令業務の今後のあり方について検討する。 平成25年4月に広域消防の一部事務組合の発足により、緊急通信施設等の更新が実施される。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
緊急通信指令施設は導入から17年が経過し、老朽化が進み、代替部品も調達できない状況であるが、保守点検により機能の維持に努める。 (指令施設は、常備消防の広域化再編により、平成26年4月に新しい施設として稼働予定。)		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000					
事務事業名	住宅用火災警報器設置促進事業					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	07020100
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	予防係	
記入者氏名	永川 喜一	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	火災予防対策の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 一般家庭に住宅用火災警報器の設置を促進する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 一般住宅 (市民)	① 市内の世帯数	世帯	16,530	16,555	16,500	16,500	16,500
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・住宅用火災警報器の設置について、市広報誌(暮らしのガイドを含む)、ケーブルTVやチラシ等で呼びかけた。 ・地区の運動会のプログラムに住宅用火災警報器設置促進標語の掲示を依頼した。 ・市内の小学生から住宅用火災警報器設置推進標語を募集し、市内の大型店舗で展示した。 *平成24年度の変更点 ・市内一円で、各種広報媒体の活用、イベントの実施及び、積極的に大型店舗等での広報活動を実施し、住宅用火災警報器の設置の推進を呼びかける。 ・消防職・団員による住宅用火災警報器の設置率調査の実施 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① 広報活動回数	回	31	22	25	25	25
		② 調査世帯数	世帯	13,000	1,317	1,500	1,500	1,500
		③						
意図	平成20年6月1日から既存住宅への住宅用火災警報器の設置が義務化され、魚津市における住宅用火災警報器の設置率を上げる。	① 設置世帯数	世帯	11,379	11,638	12,210	13,000	13,200
		② 設置世帯数/調査世帯数	%	68.84%	70.30%	74.00%	78.79%	80.00%
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 住宅用火災警報器の設置率向上によって、住宅火災を早期に発見し、火災による被害及び死傷者の減少を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 以前から住宅用火災警報器の設置を推進していたがなかなか普及せず、最近、住宅火災による逃げ遅れからの死者の増加傾向から、消防法の改正があり、新築住宅は平成18年6月から、既存住宅も平成20年5月31日まで設置することが魚津市火災予防条例で決まったことを受けて、この事業を開始した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	7	7	7	7
火災になった住宅では、住宅用火災警報器が、ほとんど設置されておらず火災を警戒することに対する理解が不十分と思われる。このため、未設置の住宅には住宅用火災警報器の設置を強力に推進する必要がある。 又、他都市では、悪質な訪問販売によって、住宅用火災警報器が販売されており、苦情が出ないよう設置の推進を行う必要がある。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,140	1,080	1,500	1,500	1,500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,794	4,541	6,308	6,308	6,308
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,794	4,541	6,308	6,308	6,308
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 住宅用火災警報器をどこで購入すればよいか、設置場所及び設置方法の問い合わせがある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	国が全国各都市での住宅用火災警報器の設置率を集計し、新聞等で公表している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 住宅用火災警報器を設置することで、市民が住宅防火・火災予防に関心をもち、住宅火災の減少、被害の軽減、及び死傷者等の減少につながる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 効果的に設置率を上げるため、有効なPR方法を検討する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 既存の住宅は、社会福祉課、民生委員、自主防災組織及び消防団と連携することで実施している。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 未設置の市民に時間を掛けて設置の必要性を納得してもらう。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 住宅用火災警報器の設置に関しては、全額受益者負担としている。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
【選択】	説明 該当しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
今後も粘り強く、市民に住宅用火災警報器設置の必要性や効果を広報媒体や消防団・自主防災組織等を活用し、設置率100%に向けた取り組みを強化するとともに、住宅火災死者数の抑制を目指す。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	火災予防の推進事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和40年	終了年度	当面継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07020100
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	予防係	
記入者氏名	中川 正	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	火災予防対策の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 防火対象物等(危険物施設含む)及び関係者	➡ 対象指標	① 防火対象物 施設数	1,936	1,971	1,980	2,000	2,020
			② 危険物施設 施設数	318	309	300	295	290
			③					
手段	<平成23年度の主な活動内容> 査察規程に定める防火対象物等に対し、計画的に立入検査を実施した。 防火対象物等の消防用設備等及び危険物施設の維持管理について立入検査を実施し、防火管理体制等のソフト面についても指導を行い、指摘事項のあった防火対象物等には文書で結果を通知するとともに、改善計画の提出及び改善を促した。 *平成24年度の変更点 指摘事項が改善されない防火対象物等に対し重点的に立入検査を実施する。	➡ 活動指標	① 防火対象物等の立入検査 件数	178	357	360	370	380
			②					
			③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 指摘事項のあった防火対象物等に対し改善計画書の提出を促すとともに、指摘事項を改善させる。 これにより、防火対象物等の火災予防上の危険を排除するとともに、防火対象物等の関係者の防火意識の向上を図る。	➡ 成果指標	① 指摘事項のない防火対象物等/立入検査件数 %	49.59	80.11	81.00	81.00	80.00
			② 改善計画書が提出された防火対象物/指摘事項のあった防火対象物数 %	64.28	61.97	65.00	65.00	67.50
			③					
その結果	<施策の目指すがた> 火災予防上の危険を排除することにより、防火対象物等に入居する人(市民、従業員等)が安全で安心して生活できる環境を確保する。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 定期的な立入検査の実施は、魚津市火災予防査察規程の施行による。(平成3年1月)		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 火災予防行政の根幹となる消防法が、特異火災(ホテル火災、雑居ビル火災及び老人福祉施設火災)の度に改正された経緯があり、今後も特異火災が発生する度に改正される可能性がある。また、高齢者社会に向けて防火対象物の消防用設備等の規制も改正される可能性がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	8	7	7	7	7
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,780	1,500	1,550	1,600	1,650
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	7,485	6,308	6,518	6,728	6,938
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	7,485	6,308	6,518	6,728	6,938
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 遊戯店(パチンコ店)の通路に出球が山積みされており、避難障害になるのではと市民から問い合わせがあった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	富山県内の各消防本部(局)等の発刊している消防年報で、査察対象物数等は把握できる。					
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 立入検査をすることで、関係者に火災危険を認識してもらい、それによって出火件数を少なくすると共に火災による被害の軽減に努めている。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防法(昭和23年7月24日法律第186号)第4条第1項及び第16条の5第1項、第2項
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直す必要がない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 違反事項の改修について、粘り強く指導を行う。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 消防法に基づいた業務であり、削減はできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 災害対応職員の確保が優先され、立入検査の実施にあたっては、非番、公休で対応する必要があるため。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受益者負担は適当でない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
【選択】	説明 該当しない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		<input type="text" value="年度"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		<input type="text"/>
<input type="radio"/> 目的見直し		<input type="text"/>
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度） ・ 消防用設備等点検結果報告書の提出を促進し、報告内容の不備（不良）事項の改修を防火対象物等の関係者に促す。 ・ 防火管理者の選任及び消防計画に基づく避難訓練等を推進し、火災予防意識の向上を図る。	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間） ・ 査察業務の遂行にあたり、査察員の資質の向上（予防技術検定資格者）が求められる。	成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）	
この事業は、法令に基づいて実施されており、計画的に立ち入り検査を実施することにより、関係者に火災危険を認識してもらい、火災の減少及び被害の軽減を図ることにつながる。	二次評価の要否 不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000					
事務事業名	建築消防同意・消防対象物防火推進事務					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	昭和40年	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	07020100
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	予防係	
記入者氏名	田村 久男	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	火災予防対策の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 建設が予定されている消防対象物が、消防関係法令の基準に適合して設計されているか審査及び検査を実施する。				単位	実績		計画・目標			
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防対象物及び、建築物等の設計者	対象指標	① 消防用設備等設置届出数	件数	68	85	70	70	70	
	② 建築同意数		件数	123	172	150	150	150		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 建築同意、消防用設備等設置届出の審査を効率的に行う。 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 消防用設備等設置審査数	回数	68	85	70	70	70	
	② 建築同意審査数		件数	123	172	150	150	150		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 建築確認の同意事務で、新たに造られる防火対象物を把握し、消防用設備等が適正に設置されるよう指導を行う。又、魚津市火災予防条例等の遵守により火災の予防に関する指導を行い、基準に適合するよう指導する。	成果指標	① 検査済証交付(消防用設備等)	件数	47	53	65	65	65	
	② 同意(建築確認申請)		件数	123	172	150	150	150		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 火災予防関係法令違反を建築の前段階で防止し、市民が安全で安心して生活できる環境を確保する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和22年の消防組織法及び昭和23年の消防法により業務が開始				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 建築構造の複雑多様化により、災害要因は増加している。 又、規制緩和により技術上の基準が細部に渡り細かく規制され、関係法令の運用が厳しくなっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	7	7	7	7
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,900	1,540	1,900	1,900	1,900
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	7,990	6,476	7,990	7,990	7,990
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,990	6,476	7,990	7,990	7,990
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 工場や飲食店舗等の設計を行うため、必要な消防用設備等に関する事前相談がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各消防本部が発刊している消防年報で、建築同意数は把握できる。					
				● 把握している						
				○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 建築物等が火災予防上、安全に設計されるように指導することで、火災の発生及び被害の軽減に繋がる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防法(昭和23年法律第186号)第7条及び第17条
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、効果が高まる可能性のある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 消防法に基づいた業務であり、削除はできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 大規模な防火対象物の場合、専門分野での審査・検査が必要になり、検査に要する時間及び人員が必要となる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受益者負担は適当でない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
【選択】	説明 該当しない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
この事業は、法令に基づいて実施されているが、防火対象物を把握し、消防用設備等を適正に設置することで消防として建築物の防火の面から安全性を図り、出火防止及び火災による被害の軽減を図ることに繋がる。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	危険物規制事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和40年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	07020200
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	危険物係	
記入者氏名	稗畑 清光	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	火災予防対策の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 危険物施設が法令基準に適合しているか審査及び検査を実施する。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 危険物施設	対象指標 ① 危険物施設事務 ② ③	対象物数	172	144	140	140	140	
	手段	<平成23年度の主な活動内容> 危険物施設の審査・指導・検査 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標 ① 危険物施設許可・認可・承認交付 ② ③	対象物数	33	32	30	30	30
		意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 危険物施設の許可・認可で施設の維持管理の徹底を図り、安全を確保する。	成果指標 ① 完成検査済証交付 ② ③	対象物数	12	15	15	15
その結果			<施策の目指すがた> 災害や火災の発生の減少、及び被害を軽減し、安全・安心してらせる生活の確保	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和22年の消防組織法及び昭和23年の消防法により業務が開始		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会構造の複雑化、多様化また、災害(東日本大震災等)の被害の研究等により規制が厳しくなるものが出てくる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		8	7	7	7	7
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,580	1,280	1,280	1,280	1,280	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		6,644	5,382	5,382	5,382	5,382	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		6,644	5,382	5,382	5,382	5,382	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 「化学工場は安全なのか。」「空き地にドラム缶を置いているが防火上大丈夫なのか。」等の質問がある。		◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 全国の消防本部が法令に基づき一律の規制をしている。 統計資料により施設数を把握している。						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 危険物災害は、被害拡大が早く、消防対応は安全で迅速に行う必要がある。又、一旦災害が起こると住民の不安感 は高まり、安全で安心できる住民生活の確保が難しくなる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防法(昭和23年法律第186号)第10条
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 消防法に基づいた業務であり、削減はできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 受付、審査、検査は実施しなければならない。又、専門分野で規模の大きい審査・検査は多人数を要する。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 消防法に基づき手数料を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 消防法に基づき手数料を徴収している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）	
この事業は法令に基づいて実施しており、危険物施設が法令基準に適合しているか審査及び検査を実施することにより、危険物施設の事故防止を図ることにつながる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41330001			
事務事業名	少年婦人防火クラブ指導・育成事業			
予算書の事業名	防火意識啓発事業			
事業期間	開始年度	昭和62年	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	07020200
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	危険物係	
記入者氏名	稗畑 清光	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	火災予防対策の推進	

予算科目	コード3	001090103
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	3. 非常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員により、市民の防火意識の向上を図るため、大型物品販売店駐車場等で市民に防火チラシなど啓発用品を配布し火災予防を訴えることで、各クラブ員の防火思想の普及を図る。				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	① クラブ員数	人	152	179	179	179	179
	② クラブ数		団体数	6	6	6	6	6	
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> 1、消防フェスタの開催 2、小学生防火ポスター・住宅用火災警報器設置促進標語の審査会・展示・表彰 3、富山県小学生火災予防研究発表大会出場 4、防火クラブ通信の発行 5、一日消防士入署 *平成24年度の変更点 少年消防クラブ員の一日消防士(入署)の実施回数を増やす。	➡	① 行事参加者数	人	110	110	110	110	110
	② 行事開催数		回	15	15	18	18	18	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 防火クラブ員の防火思想を高め、その活動により市民に防火を訴える。	➡	① PRした人数	人	1,200	1,200	1,400	1,400	1,400
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 魚津市防災訓練等の行事に幼年・少年消防クラブ員・婦人防火クラブ員が積極的に参加することで、市民に防火クラブの活動をアピールし、クラブの意識、目的を一人ひとり自覚する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和62年に日本防火協会、県消防基金充当補助金、市補助金で魚津市少年婦人防火委員会を設立、事務局を消防本部に置き、市内の幼年、少年並びに婦人等の健全な育成を図り、火災予防思想の普及に寄与し、災害のない魅力ある郷土づくりに資することを目的に設立された。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0	
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
		④一般財源	(千円)	0	95	21	21	21	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	95	21	21	21	
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 幼年・少年の参加者数はあまり変わらないが、婦人防火クラブ員の年齢の高齢化により参加しにくい状況にあり、また、活動内容のマンネリ化と他の行事と重なるなど活動が鈍くなってきている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	7	7	7	7	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,580	680	1,000	1,000	1,000	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	6,644	2,859	4,205	4,205	4,205	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,644	2,954	4,226	4,226	4,226	
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町村で活動が違うため。							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 幼年・少年のうちから火災予防の重要性を教え、自分たちの地域は自分たちで守ることを自覚することで、健全な育成と災害のない魅力ある郷土づくりに資する。
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 目的見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 クラブの拡大、クラブ員の増員により活動の範囲が広がり、クラブの活性化につながり成果は向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 これ以上減額されると活動が困難になる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 火災予防思想の広報は、時間をかけて考えを広める指導が必要で、短時間で効果は上がらない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 この事業は、受益者負担にあてはまらない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
【選択】	説明 該当しない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
この事業は、幼年・少年・婦人防火クラブ員が積極的に火災予防活動をすることで、市民に火災予防の意識を高めてもらうとともに、災害のない魅力ある郷土づくりにつながる。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	
-----------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	防火意識の啓発普及事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和40年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07020200
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	危険物係	
記入者氏名	山下 清則	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	火災予防対策の推進	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 火災予防運動などの防火啓発活動を実施し、防火意識の向上を図る。		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
	②						
	③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> 火災予防運動、消防フェスタ、防火教室等の実施 一人暮らし高齢者宅への防火訪問の実施 *平成24年度の変更点 消防フェスタ、防火教室等の防火啓発活動の積極的な開催	① 啓発活動実施数	回	6	18	20	20	20
	② 高齢者宅防火診断数	回	12	12	15	15	15
	③ 啓発活動参加者	人	800	1,100	1,200	1,300	1,300
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 家庭での防火意識を高めることにより、住宅火災の件数の減少、及び被害の軽減を図る。	① 住宅火災の件数 (年)	件	8	7	6	5	5
	② 住宅火災の損害額 (年)	千円	3,872	18,356	18,000	15,000	10,000
	③ 住宅火災での死傷者 (年)	人	0	1	1	0	0
その結果 <施策の目指すがた> 火災件数を少なくすることにより、市民が安心して暮らすことができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 全国的に住宅火災の占める割合が高く、1953年頃から一般家庭の火災予防の普及を図るためこの事業を開始した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 火災発生件数は、一進一退である。また住民の高齢化が進むことから、今後一層の推進が求められる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	10	10	10
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	680	1,380	1,380	1,380
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,859	5,803	5,803	5,803
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,859	5,803	5,803	5,803
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 「防火教室をしてほしい。」「消火器の使用方法がわからない。」等の意見や要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	消防機関誌等で、全国の消防本部の活動が紹介されている。				
		○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 火災予防運動、消防フェスタ、防火教室等を実施し、防火意識の高揚により火災件数の減少に努めている。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直す必要がない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 ・平成23年の住宅火災の状況を前年度と比較すると、火災件数は減少したが損害額に増加が見られる。このため、火災の予防は下より被害を抑える取組みとして体験型防火教室を実施している。 ・高齢者学級等の地区の行事に合わせた出前講座を実施している。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 他の事務事業と連携するものはない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 防火教室等の出前講座は、各種団体の要望に合わせて実施している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受益者負担は適当でない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
【選択】	説明 該当しない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	現状を維持 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	現状を維持 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
この事業は、家庭での防火意識を高めることにより住宅火災の減少、及び被害の軽減を図ることにつながる。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	自主防災組織及び事業所等の訓練指導事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和40年以前	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07030300
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防2係	
記入者氏名	東 秀人	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標		
自主防災組織及び事業所等に、災害等があった場合に対応するため、消火器の取り扱い、避難誘導、通報訓練の指導を実施する。			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 自主防災組織及び事業所等の従業員、消防訓練の指導を依頼してきた団体	① 町内会・自治会 ② 自主防災組織 ③	団体数 43	253 45	253 45	253 45	253 45
手段	<平成23年度の主な活動内容> 自主防災組織及び事業所等の従業員、消防訓練の指導を依頼してきた団体に対して、消火器の取り扱い、避難誘導、通報訓練等を指導する。 *平成24年度の変更点 地震、津波避難訓練等の指導を実施する。	① 訓練を依頼してきた団体 ② ③	団体数	80 94	100	100	100
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 初期消火技術の習得、避難誘導を実施することで、火災、災害時の対応技術を身につける。また、災害時には、自分の身は自分で守り、自助・共助を意識することを理解させる。大震災以降、消火器の訓練より他に多種多様な訓練要望が出てきた。	① 初期消火訓練・煙中体験者等 ② ③	人	1,040.00 880.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
その結果	<施策の目指すがた> ・市民の防火意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制が確立される。 ・火災が少ない、安全で住みやすいまちになる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 自主防災組織については、平成7年の阪神淡路大震災後に自主防災組織作りの機運が高まり当市では平成10年から地区単位の自主防災組織でき、訓練の指導を始めた。また、このことをきっかけに、町内会や老人会からも訓練指導の依頼が来るようになった。 事業所等の訓練指導については、消防法第8条(防火管理者)に基づき、訓練指導依頼のあった事業所等を対象に訓練指導を実施している。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)				
			(2)地方債 (千円)				
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)				
			(4)一般財源 (千円)				
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当初は火災対応の訓練が主だったが、阪神淡路大震災後は地震災害に対する訓練依頼も増えてきた。今後は火災、地震だけでなく各種災害対応訓練が必要と思われる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	12	21	21	21	21
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	3,120	4,460	4,460	4,460	4,460
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	13,120	18,754	18,754	18,754	18,754
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	13,120	18,754	18,754	18,754	18,754
		(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
訓練受講者からは大変ためになった、今後も継続的に指導してほしいと言われている。また、自主防災組織は地域に密着した活動を展開しており、防災力の向上に大きな役割を市民から期待されている。		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	訓練の指導依頼をしてきた事業所等を対象としており、把握の必要がない。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 火災・災害等の防ぎよ技術を身に付けることによって災害の軽減を図ることに十分結びつく。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法（昭和22年法律第226号）第6条
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 災害に対応できる訓練を実施する必要がある、現在の事務事業は最善と思われる
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在の事務事業は最善と思われ、訓練時間を減らすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 被災者の生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 個々から負担を求めない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
住民による地域ぐるみの防災体制を確立することが重要であり、地域住民一人ひとりが自分たちの地域は自分たちで守るということから、組織的な出火の防止、初期消火、避難誘導、被災者の救出・救護、応急手当などの自主的な防災活動が必要である。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	消防団訓練指導事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07030300
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防2係	
記入者氏名	東 秀人	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 消防団員の士気高揚と火災防ぎょ技術の習得及び災害時の被害の軽減、住民の安心安全の確保を図る目的で訓練を実施する。			単位	実績		計画・目標				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防団員	対象指標	① 消防団員数	人	457	447	476	476	476	
			②							
			③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 現実的災害現場を想定して、消防操法訓練、救助訓練及び消防機材の取り扱い訓練、市の総合防災訓練等、機動的かつ実践的な訓練を実施した。 *平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 訓練回数	回	80	88	90	90	90	
			②							
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 火災防ぎょ技術の習得、災害時の対応を習得することにより、火災・災害時の対応技術を身に付けてもらう。	成果指標	① 訓練に参加した消防団員	人	2,853.00	2,758.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防団員は地域における身近な消防防災のリーダーとして市民が安心して暮らせる地域づくりの達成のため、昭和27年度から訓練を開始した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会情勢の変化を受けて、団員の高齢化、サラリーマン化、勤務先の遠方化及び市街地中心部の青年層人口の減少等により、消防団員数の減少という課題に直面している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	12	18	18	18	18
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,100	3,000	3,000	3,000	3,000
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	13,036	12,615	12,615	12,615	12,615
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	13,036	12,615	12,615	12,615	12,615
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防団員は地域における消防防災の要として緊急時をさることながら平常時においても地域に密着した活動を展開しており、消防防災の向上に大きな役割を市民から期待されている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	組織などの違いがあり特に把握の必要がない				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防団員が火災・災害等の防ぎよ技術を身に付けることによって災害による被害の軽減を図ることに十分結びつく。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法（昭和22年法律第226号）第6条
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 多種多様な災害に対応できる訓練を実施する必要がある、現在の事務事業は最善と思われる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在の事務事業は最善と思われ、訓練時間を減らすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 住民の生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 個々から負担を求めない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
消防団は地域の安全確保のために果たす役割は大きいことから、今後も引き続き計画的に訓練を実施し、災害時の対応技術及び知識を習得する必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	救助・災害防ぎょ訓練業務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和63年以前	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	07030200
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防1係	
記入者氏名	佐々木 勝	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 複雑多様化する災害から、市民の生命・身体及び財産を守る。職員個々の技術、知識を習熟させ資質を向上させる。(救助訓練、操法訓練、春季消防訓練、防災訓練、防災ヘリとの連携訓練、文化財消防訓練、潜水訓練、小隊・中隊訓練、各種事業所との合同消防訓練等)		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 救助隊員、消防隊員、潜水隊員等	① 消防署員数	人	47	48	48	48	48
	②							
	③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 救助訓練(火災等で建物内から逃げ遅れた人、交通事故、その他の事故から人命を救う知識、技術を高める) 消防訓練(消火活動、火災防備等の活動能力を高める) 潜水訓練等(潜水技術及び水中での救助技術の習得) *平成24年度の変更点 前年度と同じ	① 消防訓練	人	543	550	600	600	600
	② 救助訓練	人	393	380	400	400	400	
	③ 潜水訓練	人	64	65	70	70	70	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各種災害及び事故から、市民の生命、身体及び財産を守るための各種の技術、知識を習熟させ、職員個々の資質を向上させ、消防活動を効果的、かつ、安全に行い、災害による被害を軽減する。	① 火災出動件数	回	14.00	11.00	48.00	48.00	48.00
	② 救助出動件数	回	26.00	30.00	11.00	11.00	11.00	
	③ 救急出動件数	回	1,394.00	1,476.00	1,300.00	1,300.00	1,300.00	
その結果	<施策の目指すがた> 災害時案、救急・救助事業時等において、迅速・的確に対応できる体制を整えて、かつ、火災が少ない安全で住みよい町を目指します。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 複雑多様化する災害事案等に適切に対応するため、昭和50年から実施している。		財源内訳	(千円)					
		(1)国・県支出金	(千円)					
		(2)地方債	(千円)					
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)					
		(4)一般財源	(千円)					
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 急激な都市化等により、質的に専門の知識、高度化が求められている。また、消防職員の高齢化が進んでいる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	39	37	37	37	37
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	5,900	7,600	7,600	7,600	7,600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	24,810	31,958	31,958	31,958	31,958
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	24,810	31,958	31,958	31,958	31,958
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 現在のところなし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	組織等の違いにより特に把握の必要がない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 訓練によって、技術を向上させることが、災害現場において安全・確実かつ、迅速な活動を行う上で必要不可欠と考えられる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条(市町村の消防責任)市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	消防組織法第5条で示されている教育訓練等の実施が必要である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 今後においても、訓練回数を増やすことによって成果向上に努め市民の生命・身体・財産を守ることになる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 多様化する各種雑質から市民の生命・身体・財産を守るため、本事業のコストを削減する事は困難と考える。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 多様化する各種雑質から市民の生命・身体・財産を守るため、本事業の人件費を削減する事は困難と考える。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受益機会は適正である。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 適正な水準として判断している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）	
災害の多様化、大規模化に伴い消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するために、日々の訓練が不可欠であり、各種運用訓練、大規模火災を想定した訓練を実施し、消防職員個々の知識・技術の向上を図ることが必要である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	災害活動業務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和63年以前	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	07030200
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防1係	
記入者氏名	佐々木勝	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	救助・救急体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 火災及び各種災害等に対し、迅速、的確に対応する。また、そのために必要な資機材等の整備を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民若しくは、市内における災害被災者及び消防対象物	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 世帯数	世帯	16,530	16,555	16,555	16,555	16,555
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 火災出動11件、救助出動30件、救急出動1480件及びその他出動148件(1月~12月) *平成24年度の変更点 変更なし	① 火災出動件数	件	14	11	10	10	8
		② 救助出動件数	件	26	30	20	20	20
		③ 消防活動出動件数	件	183	148	100	100	100
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 災害などの被害を最小限に食い止め、市民の安全確保に努める。	① 出火率	%	3.10	2.40	2.40	2.30	2.30
		② 死傷者	人	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
		③ 焼損面積	m ²	36.00	319.00	300.00	200.00	200.00
その結果	<施策の目指すがた> 災害時案、救急・救助事業時等において、迅速・的確に対応できる体制を整えて、かつ、火災が少ない安全で住みよい町を目指します。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法第6条(市町村の消防責任)により、昭和23年3月に消防本部・署を設置し、消防業務(消防行政・消防活動)を開始した。		財源内訳	(千円)					
		①国・県支出金	(千円)					
		②地方債	(千円)					
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)					
		④一般財源	(千円)					
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防行政を取り巻く環境は急激に変容し、災害や事故の複雑多様化、また、災害特性(大災害、テロ、国際情勢の変化等)も変化し、かつ、厳しくなって被害も発生している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	39	38	38	38	38
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	7,440	10,380	10,380	10,380	10,380
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	31,285	43,648	43,648	43,648	43,648
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	31,285	43,648	43,648	43,648	43,648
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市総合計画基本構想の答申において、安心で安全なまちづくりに取り組む。(生命と財産を守る暮らしの安心・安全性の確保)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	消防組織法第6条(市町村の消防責任)				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 災害等の被害を最小限に食い止め、市民の安全を確保することは、市民の生命・身体及び財産を守ることに繋がる。
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条(市町村の消防責任)
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 消防は24時間体制で、なお、かつ、必要最低限の人数で勤務しており、最低でも現状の体制を維持する必要がある。また、災害が発生すると現場の対応人員が不足し、非番職員を召集して現場対応を行っている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受益機会は適正である。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 適正な水準として判断

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）	
多様な災害や大規模な事故に対応できる防災体制の整備、施設整備、人材育成、連絡体制等の充実を図り、災害対応に的確に対処する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	その他の消防業務事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和23年	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	07030400
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防3係	
記入者氏名	米田 益宏	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	消防体制の充実	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 複雑多様化する災害に対応するため、日常の消防機械器具等の点検整備、消防水利の点検等を実施する。			単位	実績		計画・目標			
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民若しくは市内における災害被災者	① 消防係員数	人	12	15	15	15	15	
		② 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
		③ 世帯数	世帯	16,530	16,555	16,555	16,555	16,555	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 災害現場活動に備え、消防車両、消防機械器具の点検整備及び消防水利の点検等を実施した。 *平成24年度の変更点 変更なし	① 消防車両等台数	台	17	17	17	17	17	
		② 消火栓数	基	761	766	766	766	766	
		③ 防火水そう数	基	90	90	90	90	90	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 日常の消防業務を迅速的確に行い、住民の生命・身体及び財産を火災等から守る。	① 消防職員数	人	47	48	48	48	48	
		② 火災出動件数 (1月~12月)	件	14	11	11	11	11	
		③ 救助出動件数 (1月~12月)	件	26	30	30	30	30	
その結果	<施策の目指すすがた> ・災害発生や救助、救急時において迅速、的確に対応できる体制が整っています。 ・火災が少ない、安全で住みよいまちになっています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法第6条 (市町村の消防責任) により、昭和23年3月に消防本部・署を設置した。			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防行政を取り巻く環境は急激に変容し、災害や事故の複雑多様化、大規模化している。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	12	33	33	33	33	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	4,140	6,560	6,560	6,560	6,560	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	17,409	27,585	27,585	27,585	27,585	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	17,409	27,585	27,585	27,585	27,585	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から、消火栓や防火水そうの設置について多数要望が寄せられ、安心で安全なまちづくりに取り組む。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	組織などの違いがあり、特に把握の必要はない。					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 災害等の被害を最小限に食い止め、住民の安全を確保することは、身体及び財産を守ることにつながる。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条（市町村の消防責任）
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成功向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 住民の生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 個々から負担を求めない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
災害や事故は複雑・大規模化が一層懸念されることから、日常の消防機械器具や消防水利の点検は基本的な業務であり、更なる充実が必要である。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41312301	
事務事業名	普通救命講習推進事業	
予算書の事業名	常備消防一般管理費	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07030100
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	救急係	
記入者氏名	山海嘉明	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	救助・救急体制の充実	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 平成8年に応急手当の普及啓発活動に関する実施要綱を定め、講習会を開催してきた。平成16年7月に市民の行う応急手当にAED(自動体外式除細動器)が追加されたことに伴い、実施要綱の一部改正を行い、普通救命講習にAEDの取り扱いを盛り込んだ。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民(受講者)	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 普通救命講習(心肺蘇生法、止血法、異物除去法及びAEDの取り扱いなど)の開催	① 講習会開催数	回	34	39	40	40	40
	*平成24年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 救急車が来るまでに必要な応急手当を身につけてもらう。	① 受講人員	人	827.00	801.00	900.00	900.00	900.00
		② 延人員	人	11,025.00	11,826.00	12,726.00	13,626.00	14,526.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 重症傷病者の救命率の向上につながる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 欧米では、現場応急手当の実施率が50%を超え救命率の向上につながっているが、日本並びに当市ではその実施率が極めて低く救命率の向上にはほど遠いという実態があった。国から平成5年3月に救命率向上のため、応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が示され、これに基づいて実施していたところであるが、平成8年に応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱を当市で定め、できるだけ多くの市民に応急手当の必要性と技術を身に付けてもらうことを目標に取り組みこととした。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 救急車が到着するまでの応急手当の必要性が市民に理解され、計画目標である受講者数(1,000人前後)を推移している。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		9	9	9	9	9
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,520	2,460	2,460	2,460	2,460
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	6,392	10,344	10,344	10,344	10,344
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		6,392	10,344	10,344	10,344	10,344
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 目前で突然倒れて心肺停止となり、僅か数分応急手当がなされなかったことにより、尊い命を失ってしまう可能性が大きいとの現状を受け、救急車が来るまでの応急手当の必要性が理解できた。 家族の命は、家族が守るといいうざという心構えと家族愛が再認識でき、受講して大変良かった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内各消防本部も同様に実施している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 市民の安全・安心なくらしの確保のため必要。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
あり	説明 応急手当が普及することにより、救命率が向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 「救急活動業務」 救急事故等において応急処置がされることで、救命率が向上する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 講習資料やマニュアルの見直し等により、講師の熟練度を増し効率化を図る。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 県内で受講者に受益者負担を求めているところはない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 受益者負担は適当でない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）	
近年、心肺停止の傷病者が一般市民の迅速適切な心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）の処置によって尊い一命を取り留めた症例が全国的に報告されている。更なる救命率の向上を図るため多くの市民に救急車が来るまでに必要不可欠な応急手当や心肺蘇生法の普及が重要である。	二次評価の要否 不要

★二次評価（経営戦略会議評価）

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	00000000					
事務事業名	救急事案対応業務					
予算書の事業名	なし					
事業期間	開始年度	昭和40年	終了年度	継続	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	07030100
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	救急係	
記入者氏名	山海嘉明	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	救急・救助	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 救急事故等に安全・迅速かつ適切確実に対応する。		単位	実績		計画・目標						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 適応医療機関へ緊急に救急搬送を必要とする傷病者	➡	対象指標	① 救急出動件数 ② 救急搬送件数 ③	件 人	1,394 1,346	1,476 1,430	1,300 1,300	1,300 1,300	1,300 1,300	
	手段	<平成23年度の主な活動内容> 安全・迅速かつ適切確実に、必要な救急処置を施し、迅速に傷病者を直近の適応した医療機関へ搬送する。	➡	活動指標	① 覚知から現場到着までの平均所要時間 ② 覚知から病院到着までの平均所要時間 ③	分	6.2 23	6.2 23	6.0 20	6.0 20	6.0 20
		意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 救急要請が同時に複数に渡った場合でも迅速・適切確実に救急隊を出動させて、救急現場での迅速で適切な救急活動を確保するために救急隊員の増員を図る。	➡	成果指標	① 救急事案が複数重なり、救急車が2台以上出動した件数 ② 救急隊員を増員して出動した件数 ③	件	76 98	165 94	130 120	130 120
その結果			<施策の目指すすがた> 傷病者に迅速・適切な処置を施し、適応医療機関へ安全・迅速に搬送することで、救命率を向上させ、市民の生命・身体を守る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和38年4月15日、消防法の一部改正(法律第88号)に伴い救急業務の法制が図られ、これに伴い魚津市では昭和40年9月1日、魚津市消防本部に救急車両1台が配備され救急業務を開始した。			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・住民の高齢化が進み、脳血管障害及び心疾患の傷病者が増加している。 ・大都市では一度に多くの人命に危険が及ぶ事故等が発生している。 ・救急車をタクシー代わりに利用するなど不適切な利用が増えてきている。		②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0			
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0			
		④一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0				
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	9	21	21	21	21				
②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,520	12,800	12,800	12,800	12,800						
B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	6,392	53,824	53,824	53,824	53,824						
事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	6,392	53,824	53,824	53,824	53,824						
(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205						
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 救急搬送した傷病者やその家族等から、迅速・適切な救急活動によって、最悪の事態を免れ尊い命を取り戻すことも出来たなどとの感謝の言葉が寄せられた。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各消防本部も同様に実施している。									
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	➡									
	<input type="radio"/> 把握していない										

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 住民の高齢化により、救急出動件数は年々増加しており、それに適応する気管挿管や薬剤投与などの高度な救命処置が出来る救急救命士の需要が高まって来ている。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 (市町村の消防責任)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 多種多様な救急現場を想定したシミュレーション訓練を実施し、緊迫した救急現場に対応できるよう、救急隊員の精神力、知識・技能の向上を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する事業はないが、今後、複雑化する救急事故等の対応には、迅速な通報とバイスタンダーの協力、並びに傷病者を受入れる病院の医師との信頼関係 (顔の見える関係) の構築が必要である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 住民からの救急要請は、昼夜を問わないため、その対応を図っている。又、重症外傷や心肺停止等の緊急を要する傷病者には、現場での懸命な高度な救命処置が必要であり、それに伴う事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 救急事故等の規模・形態は一律ではなく多種多様であり、その事故等の規模に応じた最小限の人員で対応しているため、それに伴う人件費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 緊急を要しない傷病者で、医療機関等への搬送を主体とした業務を民間救急が有料で提供している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 該当しないが、一部の大都市等では傷病程度のトリアージにより緊急を要しない不適切な救急要請を有料化することも視野に検討している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
近年の救急事故は、高度化・複雑化が進むと共に住民の高齢化によって、出動件数の増加が予想される。このため本当に救急車を必要とする事故なのか、市民に救急自動車の適正利用の周知が必要である。効果のある救急活動を実施するには、訓練や研修を積み重ねることがより重要であり、加えて119番通報時に通報者に対し積極的に応急処置を口頭指導するなどバイスタンダーの協力を得るなど、住民と一体となった救急活動を推進する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	41320002	
事務事業名	海難救助事業	
予算書の事業名	1.海難救助事業	
事業期間	開始年度	昭和27年
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07030400
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防3係	
記入者氏名	魚浦 康志	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	413002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	3. 消防・救助・救急体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	救助・救急体制の充実	

予算科目	コード3	001090102
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	2. 海難救助費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 広域連携(雄山丸運航協議会)滑川市、魚津市、黒部市、入善町及び朝日町)で海上における船舶火災及び各種災害等に迅速・的確に対応する。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 滑川市、魚津市、黒部市、入善町及び朝日町の沿岸で発生した海難事故等を対象としている。	対象指標	① 海難救助要請件数	件	2	3	3	3	3
			②						
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 海難出動3件	活動指標	① 海難救助出動件数	件	2	3	3	3	3
	*平成24年度の変更点 変更なし								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 海上における災害等による救助要請に的確に対応する。	成果指標	① 海難救助要請に対応できた割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救助・救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年魚津市消防本部発足当時に消防署の事務となった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		2,739	3,220	3,147	3,147	3,147
			(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		2,739	3,220	3,147	3,147	3,147
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業環境の変化、海洋レジャーの多様化に伴う、災害や事故の複雑化が進んでいる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		4	5	5	5	5
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		700	600	600	600	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		2,944	2,523	2,523	2,523	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		5,683	5,743	5,670	5,670	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 災害時の対応策のひとつとして、プレジャーボート関係団体や各種団体等と連携を蜜にし協力体制を整えることも必要ではないかという意見が漁業関係者などから聞かれる。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	県内の消防署で、消防艇を配置しているのは、富山北消防署、伏木消防署の2署で、それぞれ活動範囲は富山市の沿岸、高岡市の沿岸となっている。						
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施策の目指す姿そのものである。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法(昭和22年法律第226号)第6条(市町村の消防責任)
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 新川地区沿岸における海難事故に対応するための必要最小限の予算を雄山丸運航協議会で決めている削除の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 災害発生は、不定期なものであるため、常時災害に対応できるように最小限の人員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 消防組織法第6条(市町村の消防責任)、第8条(市町村の消防に要する費用)により、市に責任があり受益者負担は妥当でない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 消防組織法第6条(市町村の消防責任)、第8条(市町村の消防に要する費用)により、市に責任があり受益者負担は妥当でない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
富山県東部の海難事故に対応しており、漁業関係者、海洋スポーツ関係者及び沿岸住民の安全を守るため、人員及び資機材等の維持管理と訓練による技術の向上に努める。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	